

# マクロ経済基礎資料

2025年3月24日

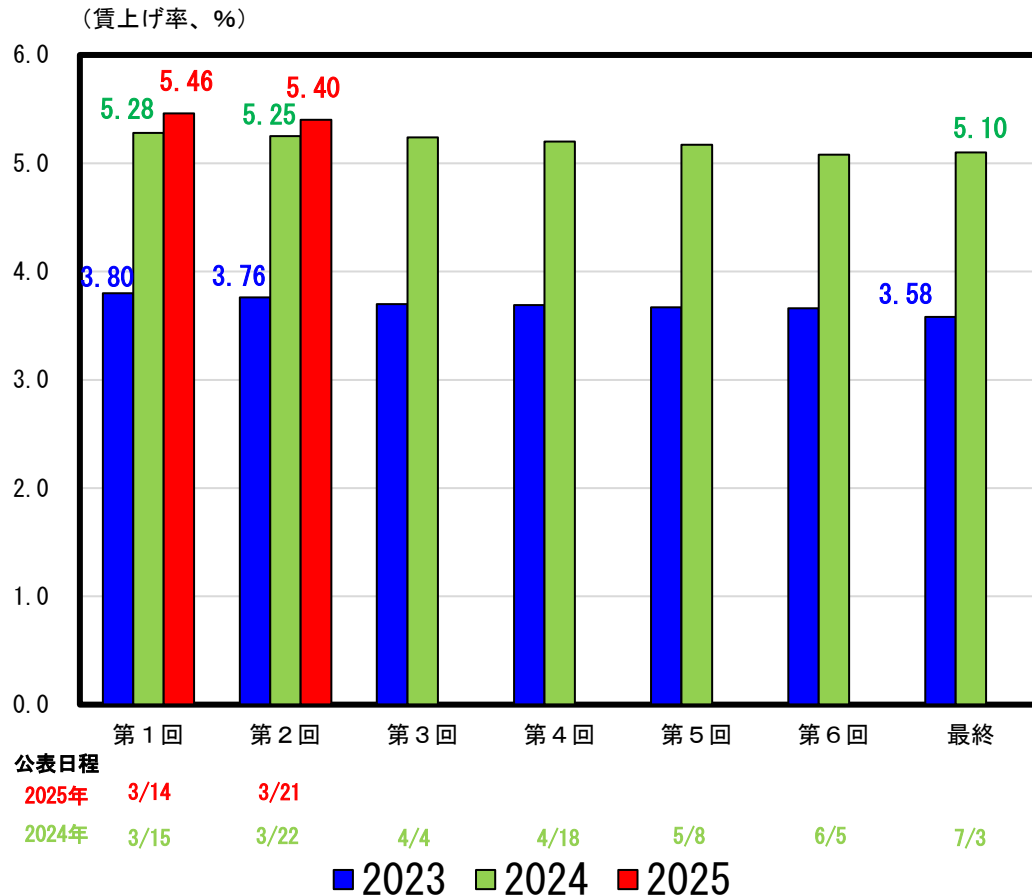
内閣府

# 賃金の動向

# 賃金の動向①

- 春季労使交渉の回答集計の結果(25年3月21日)をみると、大企業を中心に満額回答が相次ぎ、昨年同時期を上回る賃上げ率となっている。
- 今後、こうした賃上げの流れが、中小企業へ波及していくことが期待される。

＜図1：春季労使交渉の回答集計結果＞



＜図2：春季労使交渉の回答状況＞

(2025年3月13日16時現在)

金属大手(自動車、電機、造船等53組合)の賃上げ額の平均は、**14,598円**(ベア相当分・単純平均。昨年同期14,944円)であり、昨年同様の高い水準。

	組合要求方針	回答状況
自動車 (自動車総連)	ベア 1.2万円 ※大手はベア 含め1.8~2.4 万円要求	A社 ベア含め最大2.4万円(満額) B社 ベア含め1.8万円(満額、昨年超え)
電機大手 各社 (電機連合)	ベア 1.7万円 ※過去最高の 要求 ※5%に相当	C社、D社 ベア1.7万円(満額、昨年超え) ※多くの企業で昨年超えの水準
鉄鋼、非鉄、 造船・重工 産業 (基幹労連)	ベア 1.5万円 ※過去最高の 要求	E社(非鉄) ベア1.5万円(満額) F社(造船重機) ベア1.8万円(満額超え) ※多くの企業で満額回答
流通・外食 ・繊維 (UAゼンセン)	ベア含め 6% 非正規 パートは 7%	G社(流通) ベア含め5.34%(満額) 非正規パートは同7.07% (満額、昨年超え) ※多くの企業で満額や昨年超えの回答

(備考) 連合「春季生活闘争 回答集計結果」、各種公表資料、報道等により作成。

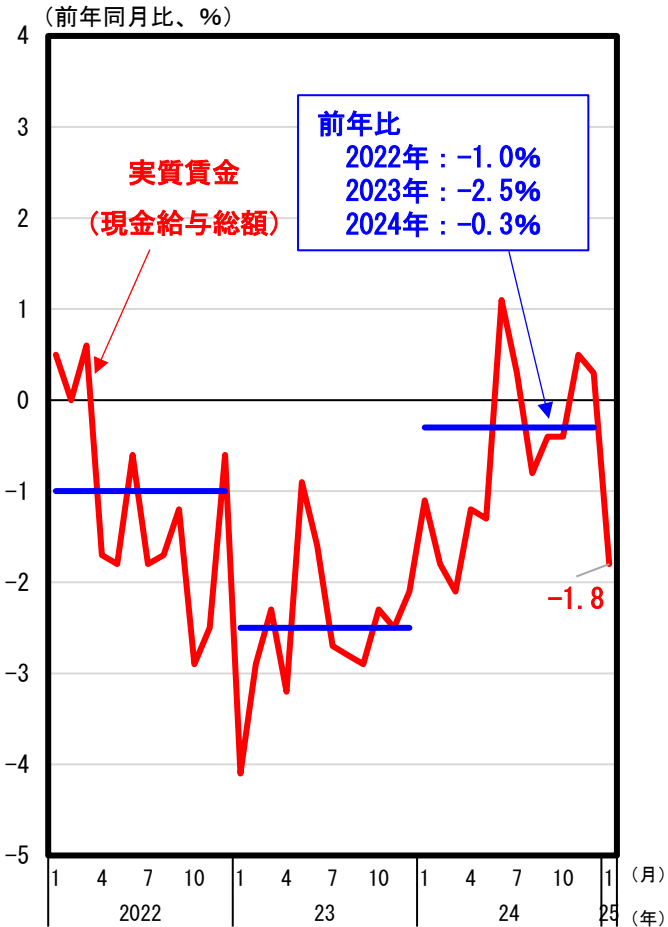
2025年の春季労使交渉の回答集計結果(第1回)は、賃上げ率5.46%(ベアは3.84%)。組合員数300人未満の中小組合は、賃上げ率5.09%(ベアは3.62%)。

同集計結果(第2回)は、賃上げ率5.40%(ベアは3.79%)。組合員数300人未満の中小組合は、賃上げ率4.92%(ベアは3.49%)。(※ベアは、賃上げ分が明確に分かる組合の集計(加重平均)による)

# 賃金の動向②

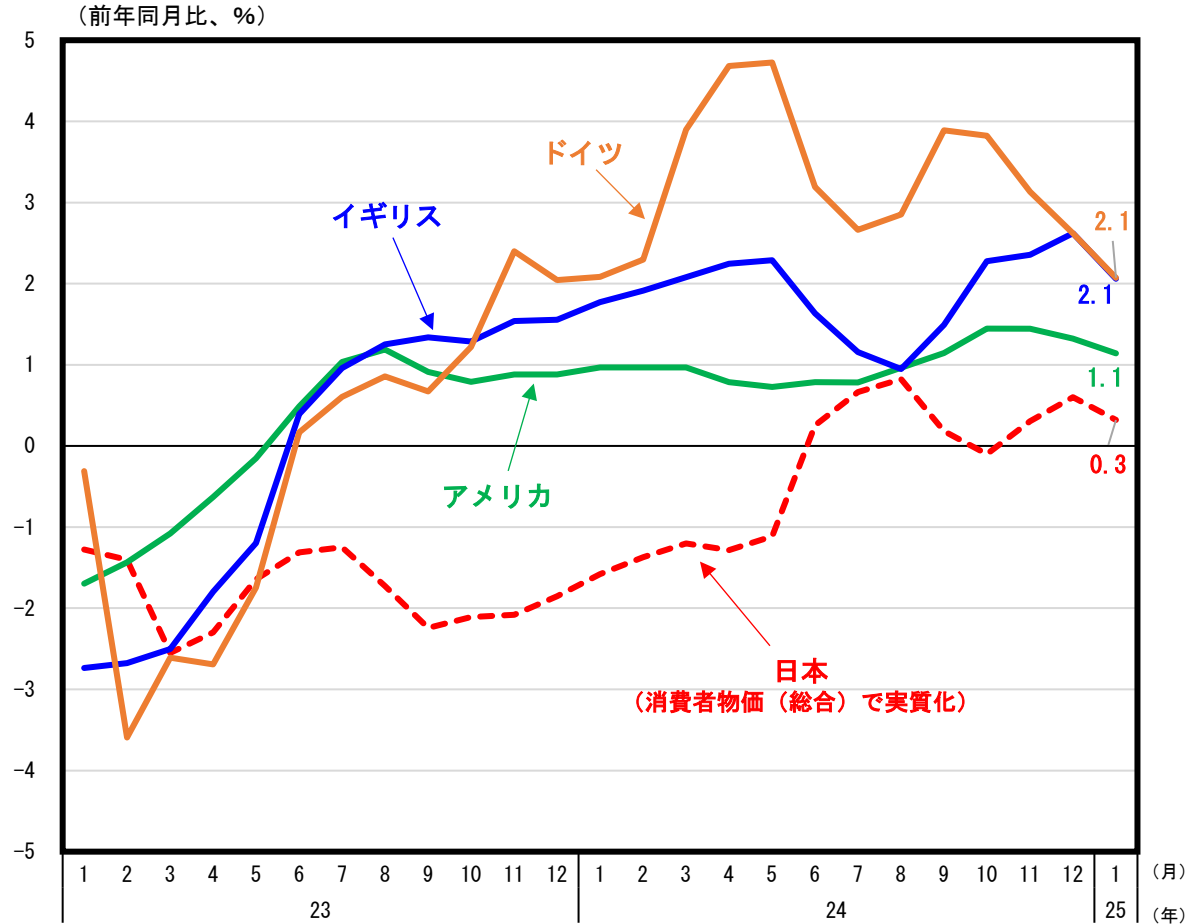
- 実質賃金は、2024年後半から、プラス圏内に。ただし、足元では、物価上昇の影響により低下(3か月ぶりのマイナス)。
- 国際的にみると、日本の実質賃金の上昇率は、前年比でマイナスの期間が続くなど、総じて低い。

<図1:実質賃金の動向(日本)>



<図2:実質賃金の国際比較(日・米・英・独)>

※米・英・独と合わせるため、日本も消費者物価(総合)で実質化した値を使用  
※後方3か月移動平均



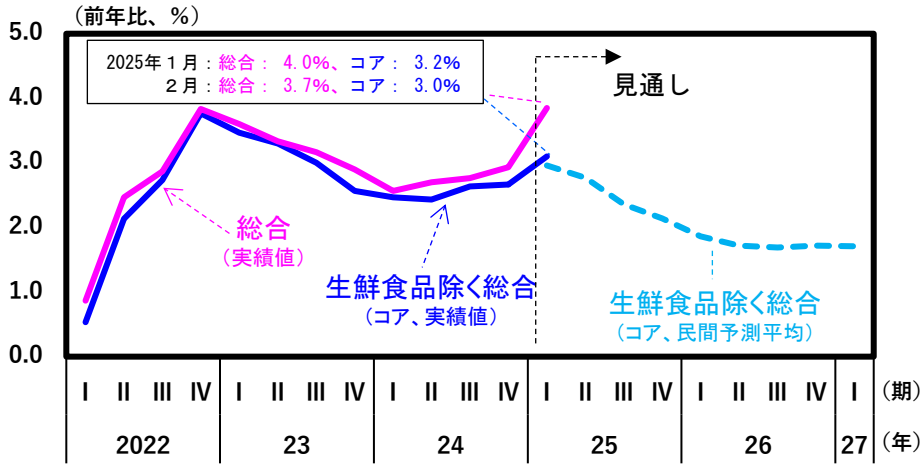
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計」、アメリカ労働統計局、イギリス国家統計局、ドイツ連邦統計局により作成。後方3か月移動平均(データの制約上、ドイツの23年1月と2月のみ単月の前年比)。  
図1の25年1月は速報値。図2の日本は現金給与総額、事業所規模5人以上、就業形態・産業計。内閣府において消費者物価(総合)で実質化した値を算出。アメリカは時間当たり実質賃金。

# 物価動向と主要な物価高対策

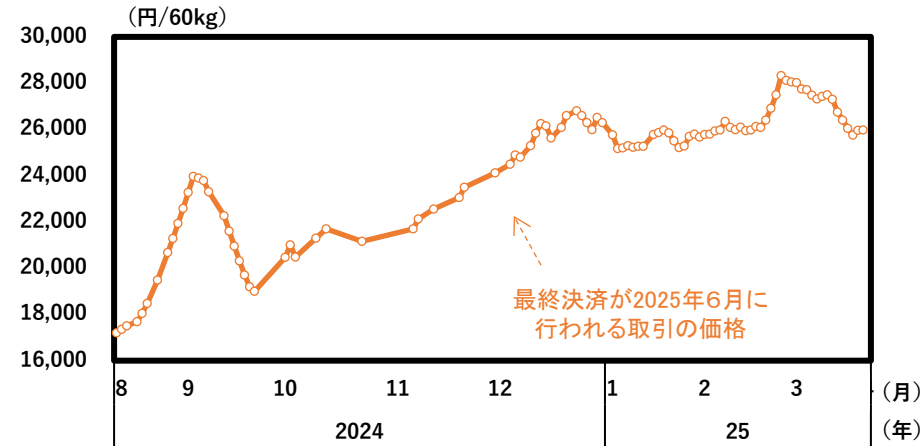
# 物価の動向

- 足元では、生鮮食品を含む食料品価格が上昇し、消費者物価(総合)を押し上げ。米類等の価格は上昇。コメの先物取引価格は、足元で低下。
- 電気代・ガス代は、負担軽減支援事業の効果もあり、2月は低下。ガソリン価格は、燃料油価格激変緩和補助金の補助率の縮小により、足元では上昇。

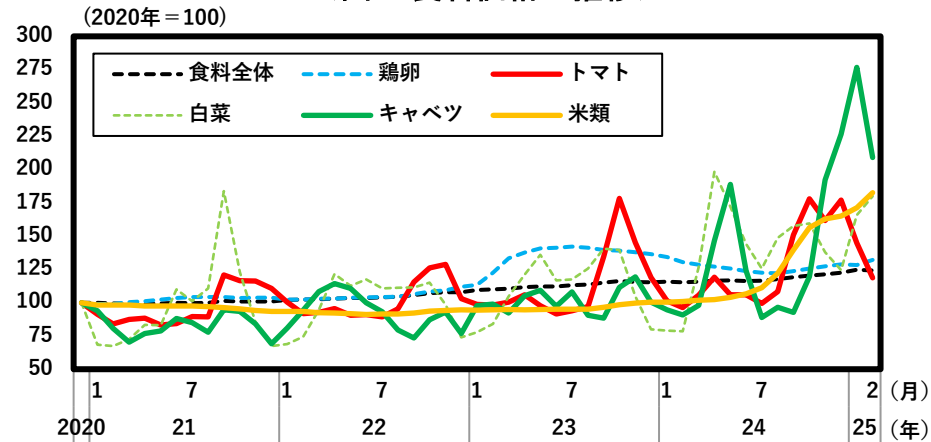
＜図1：消費者物価上昇率の推移と見通し＞



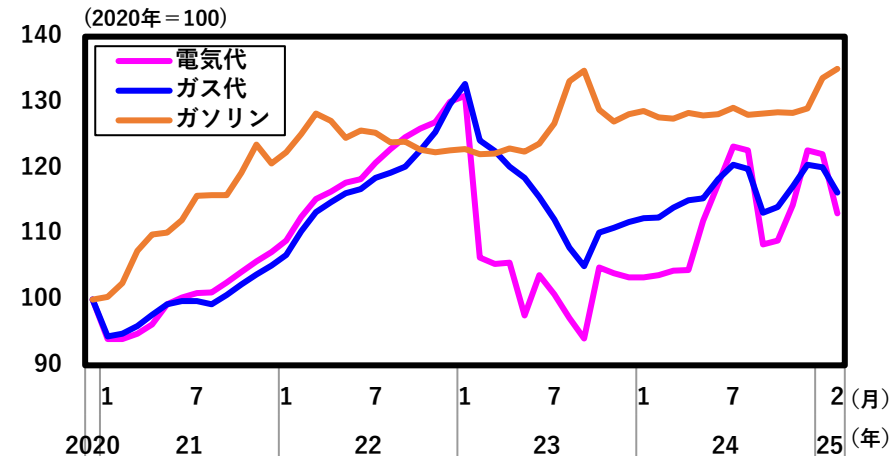
＜図3：米先物取引価格の推移＞



＜図2：食料価格の推移＞



＜図4：エネルギー価格の推移＞



(備考) 総務省「消費者物価指数」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査(2025年3月)」、(株)堂島取引所「堂島コメ平均(最終決済が2025年6月に行われる取引)」により作成。

# 主要な物価高対策

## 重点支援地方交付金

### ① 低所得者世帯向け給付金

食料品やエネルギー価格の上昇に対応  
賃上げの効果が出るまでの間、家計をサポート

3万円/世帯 子ども1人当たり2万円を加算



	1月末	2月末	3月末	5月末
支給開始 市区町村数	102	587	約8割	ほぼ全団体

備考：3月末・5月末は予定

(3月3日時点の市区町村回答ベース)

### ② 地域の実情に応じた物価高対策

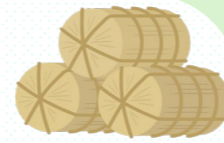
住民税非課税世帯以外の方も対象とする給付金  
LPガス使用世帯への支援  
学校給食費への支援 など



- 3月14日 47都道府県、1,250市区町村に交付決定 (3,760億円)
- 6月中旬 第2回申請受付開始 (予定)

### ③ 政府備蓄米の売渡し

- 3月10~12日 第1回入札を実施
- 3月18日から、14万トン分を集荷業者へ引渡し開始
- 3月末から4月上旬には、店頭に並び始める見込み
- 3月26~28日 7万トン分の第2回入札を実施予定



### ④ ガソリン等の価格の抑制

- 全国平均で185円/Lとなるよう支援を継続
- 今後、原油価格の状況を丁寧に見定めながら適切に対応



### ⑤ 中小企業の事業活動を支える価格転嫁の円滑化

#### 民間

#### ● 下請法改正法案

- 協議に応じない一方的な価格決定の禁止 など
- 3月11日 閣議決定し、今通常国会に提出済み



#### ● パートナーシップ構築宣言(62,398社が登録)

2月21日 公表要領改正 (宣言企業の説明責任等を強化)

備考：登録社数は3月21日時点



#### 官公需

#### ● 低入札価格調査制度等の運用改善

- 1月22日 自治体の実態調査を実施、導入していない98自治体等に運用改善を通知
- 3月14日 国等の実態調査を実施、結果を公表



#### ● 公共工事設計労務単価の引上げ

3月1日 新たな公共工事設計労務単価 (前年度比+6.0%) を適用



#### ● 少額随意契約制度の基準額の引上げ

4月1日 関連政令を施行 (予定)

例) 国の工事契約：250万円 (現行) → 400万円 (引上げ後)

# 物価高対策の主な施策の取組状況

2025年3月21日時点

分類	事業名	所管府省	事業内容	取組状況・今後の見込み
総合	重点支援助地方交付金 ・低所得世帯支援枠 【4,908億円】	内閣府	住民税非課税世帯に対し、給付金を支給をすることにより支援	全1,741団体のうち、2月末までに587団体(3割強)が給付開始済。3月末までに約8割、5月末までにはほぼ全団体が給付を開始予定。(2025年3月3日時点)
	重点支援助地方交付金 ・推奨事業メニュー 【6,000億円】	内閣府	生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の实情に応じて行う物価高対策を支援	2025年3月14日、47都道府県及び1,250市区町村に交付決定(3,760億円)。6月中旬に、第2回の実施計画の受付を開始予定。
エネルギー	電気・ガス料金負担軽減支援事業 【3,194億円】	経済産業省	家庭の電力使用量が最も大きい1～3月の電気・ガス料金を支援	2025年1月30日までに、小売事業者等821社に交付決定。2025年1～3月使用分までの電気・ガス料金について、支援を実施。
	燃料油価格激変緩和対策事業 【1兆324億円】	経済産業省	当面の間の緊急避難的措置として、燃料油の小売価格の急騰を抑制	ガソリン小売価格抑制のため、元売事業者に対して、補助金を支給(現在は、ガソリン小売価格が全国平均で185円/Lとなるよう支援)。
	地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る特別交付税措置 【－】	総務省	地方公共団体に対し、その実施する原油価格高騰対策を支援	2024年11月22日、各地方公共団体宛てに所要経費の調査依頼を发出。2025年3月21日、令和6年度特別交付税の3月交付で交付決定(48億円)。
交通建設	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 【5億円】	内閣府	離島住民・事業者に対し、運賃・輸送費を交付金により支援	2025年2月25日までに、25団体に交付決定(1.8億円)。2025年3月26日、追加分を交付決定予定。
	タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業 〈予備費:38億円〉	国土交通省	タクシー事業者に対し、LPガス料金の値上がり分を支援	タクシー事業者に補助金を支給(現在は、LPガス小売価格が全国平均で106.7円/Lとなるよう、燃料高騰相当分を支援)。
	近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施 【1兆9,126億円の内数】	国土交通省	サプライチェーン全体で価格高騰時の転嫁を促しつつ、公共事業の事業量を確保	2024年12月13日、価格転嫁協議ルールを作成、2025年2月にかけて説明会を開催。2025年2月14日、3月から適用する公共工事設計労務単価を公表(前年比±6.0%)。最新の資材価格を踏まえ公共事業を適正に順次発注。
食料品等	和牛肉需要拡大緊急対策 【170億円】	農林水産省	食肉事業者に対し、物価高に伴う需要低迷を踏まえ和牛肉の販売促進の取組を支援	2025年1月7日、執行団体に対して交付決定(170億円)し、同月10日、事業実施主体向け事業説明会を開催。2月13日、事業者からの交付申請の受付を開始。
	施設園芸等燃料価格高騰対策 【29億円】	農林水産省	省エネ対策に取り組む施設園芸・茶事業者に対し、燃料価格の上昇に応じて支援	2025年1月22日、執行団体に対して交付決定し、同年2月13日に基金積み増し(29億円)。対策に参加している施設園芸・茶事業者に対して、補填金を交付中。
	漁業経営セーフティーネット構築事業 【321億円】	農林水産省	漁業者・養殖業者に対し、燃料・配合飼料価格の上昇に応じて支援	2024年12月24日までに、2024年7～9月分の補填金を交付(73億円)。2025年3月26日までに、2024年10～12月分を交付予定。
省エネ	子育てグリーン住宅支援事業 【2,250億円】	国土交通省 環境省	消費者に対し、省エネ性能が高い住宅の新築や既存住宅の省エネ改修を支援	2025年2月6日・21日、執行団体に対して交付決定(2,250億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業 【1,350億円】	環境省	消費者に対し、既存住宅の断熱窓への改修を支援	2025年2月21日、執行団体に対して交付決定(1,350億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業 【580億円】	経済産業省	消費者に対し、高効率給湯器の導入を支援	2025年2月18日、執行団体に対して交付決定(580億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 【300億円】	経済産業省	事業者に対し、電化・燃料転換を伴う設備更新を支援	2025年2月17日、執行団体に対して交付決定(300億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	省エネルギー投資促進支援事業 【300億円】	経済産業省	事業者に対し、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援	2025年2月17日、執行団体に対して交付決定(300億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	中小企業等エネルギー利用最適化推進事業 【34億円】	経済産業省	中小企業に対し、専門家によるエネルギー使用改善の診断を受けることを支援	2025年1月30日、執行団体に対して交付決定(34億円)。3月31日、中小企業からの省エネ診断の申込受付を開始予定。
	クリーンエネルギー自動車導入促進事業 【1,100億円】	経済産業省	消費者に対し、電気自動車や燃料電池自動車等の購入を支援	2025年2月3日、執行団体に対して交付決定(1,100億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	商用車等の電動化促進事業 【400億円】	環境省	事業者等に対し、商用電動車、電動建機、充電設備の導入を支援	2025年2月20日・26日・27日、執行団体に対して交付決定(400億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等の導入促進事業【360億円】	経済産業省	事業者等に対し、充電・水素充てんインフラの整備を支援	2025年3月11日、執行団体に対して交付決定(360億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。	

(備考)【 】内は令和6年度補正予算額。「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定) 第2の柱(物価高の克服)の施策例を掲載。